

特別企画：2023 年度の設備投資に関する近畿企業の意識調査

約 6 割の企業が設備投資計画あり

～ ポストコロナを見据え、中小企業においても設備投資意欲が回復 ～

はじめに

日本経済新聞社がまとめた 2023 年度の設備投資動向調査によると、全企業の計画額は前年度実績比 16.9%増の 31 兆 6322 億円となった。関西主要企業の計画は、前年度実績に比べ 19.7%増の 5 兆 8892 億円。世界的に需要が拡大する電気自動車や人手不足を補う AI などへの投資が活発になっている。また、非製造業でもインバウンドの本格回復や、2025 年大阪・関西万博を見据えた投資計画が目立つ。他方、調達コストの増加や賃上げによる人件費高騰など業績回復の阻害要因は多い。

そこで、帝国データバンク大阪支社は、2023 年度の設備投資計画などに関する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2023 年 4 月調査とともに行った。

※調査期間は 2023 年 4 月 15 日～30 日、調査対象は近畿 2 府 4 県 4,654 社で、有効回答企業数は 1,909 社（回答率 41.0%）。なお、設備投資に関する調査は 2017 年 4 月以降、毎年 4 月に実施しており、今回で 7 回目

※本調査における詳細データは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

調査結果（要旨）

1. 2023 年度に設備投資を行う予定（計画）

- ・『ある』と回答した企業は 59.9%。前年度調査（58.9%）から 1.0pt 増加
- ・規模別では、「大企業」と「中小企業」の格差が縮小（2022 年度：26.6pt → 2023 年度：13.8pt）
- ・業界別では、『製造』がトップ

2. 設備投資の内容

- ・「設備の代替」が 53.3%でトップ
- ・「情報化関連」「DX」が増加

3. 投資を行わない理由（複数回答）

- ・「先行きが見通せない」が 44.2%でトップ（前年度比 7.5pt 減）
- ・「投資に見合う収益を確保できない」や「借入れ負担が大きい」などが前年度比増加

1. 設備投資計画が『ある』企業は 59.9%

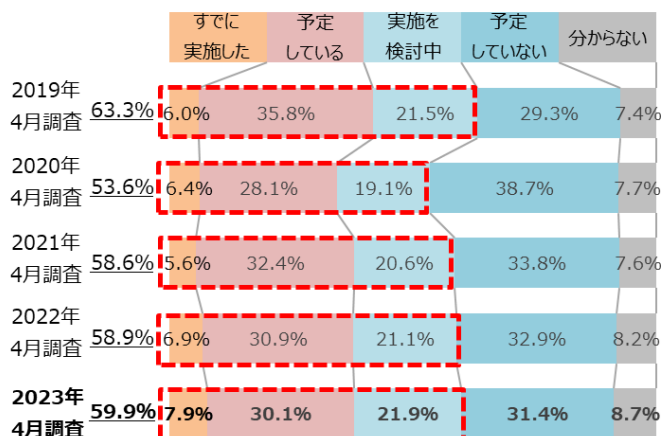
2023年度（2023年4月～2024年3月）に設備投資を実施する予定（計画）があるか尋ねたところ、設備投資計画が『ある』（「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計）と回答した企業は59.9%となった。コロナ前の2019年（63.3%）の水準に近づきつつある。

他方、設備投資を「予定していない」企業は31.4%で、前回調査から1.5pt減少した。

規模別にみると、設備投資の予定（計画）が『ある』と回答した企業では、「大企業」が71.6%で、「中小企業」（57.8%）を13.8pt上回った。規模間格差は前年度の26.6ptと比較して縮小。コロナ禍からの経済活動の回復に伴い、中小企業においても設備投資意欲が回復している。なお、「小規模企業」は45.2%にとどまり、規模が小さくなるほど設備投資を予定（計画）している企業の割合は低くなった。

業種別（母数50社以上）にみると、設備投資の予定（計画）が『ある』と回答した企業では、『製造』が構成比71.8%で最も高く、『運輸・倉庫』（66.7%）、『サービス』（59.9%）が続いた。一方、設備投資を「予定していない」と回答した企業では、『小売』が42.7%で最も高かった。

年度別の設備投資計画の推移



注：下線の値は設備投資計画が『ある』（赤枠が指す「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計）割合

2023年度の設備投資計画

	設備投資の計画あり			予定していない	分からない	合計	
	すでに実施した	予定している	実施を検討中				
全国	60.5 (6,719)	7.2 (798)	31.3 (3,475)	22.0 (2,446)	31.1 (3,452)	8.4 (937)	100.0 (11,108)
近畿	59.9 (1,144)	7.9 (151)	30.1 (575)	21.9 (418)	31.4 (599)	8.7 (166)	100.0 (1,909)
大企業	71.6 (209)	9.2 (27)	41.4 (121)	20.9 (61)	17.8 (52)	10.6 (31)	100.0 (292)
中小企業	57.8 (935)	7.7 (124)	28.1 (454)	22.1 (357)	33.8 (547)	8.3 (135)	100.0 (1,617)
うち小規模	45.2 (289)	6.1 (39)	17.8 (114)	21.3 (136)	46.9 (300)	8.0 (51)	100.0 (640)
建設	52.9 (128)	7.0 (17)	20.2 (49)	25.6 (62)	38.8 (94)	8.3 (20)	100.0 (242)
不動産	48.2 (40)	8.4 (7)	22.9 (19)	16.9 (14)	42.2 (35)	9.6 (8)	100.0 (83)
製造	71.8 (389)	8.3 (45)	43.4 (235)	20.1 (109)	22.1 (120)	6.1 (33)	100.0 (542)
卸売	53.5 (277)	7.5 (39)	26.4 (137)	19.5 (101)	35.5 (184)	11.0 (57)	100.0 (518)
小売	51.5 (53)	8.7 (9)	23.3 (24)	19.4 (20)	42.7 (44)	5.8 (6)	100.0 (103)
運輸・倉庫	66.7 (50)	12.0 (9)	29.3 (22)	25.3 (19)	21.3 (16)	12.0 (9)	100.0 (75)
サービス	59.9 (193)	7.5 (24)	25.8 (83)	26.7 (86)	31.1 (100)	9.0 (29)	100.0 (322)
滋賀	64.7 (75)	3.4 (4)	35.3 (41)	25.9 (30)	27.6 (32)	7.8 (9)	100.0 (116)
京都	57.8 (145)	6.8 (17)	28.3 (71)	22.7 (57)	33.1 (83)	9.2 (23)	100.0 (251)
大阪	61.2 (575)	8.7 (82)	30.0 (282)	22.5 (211)	28.9 (271)	9.9 (93)	100.0 (939)
兵庫	57.8 (251)	8.3 (36)	30.6 (133)	18.9 (82)	36.4 (158)	5.8 (25)	100.0 (434)
奈良	58.8 (50)	9.4 (8)	22.4 (19)	27.1 (23)	31.8 (27)	9.4 (8)	100.0 (85)
和歌山	57.1 (48)	4.8 (4)	34.5 (29)	17.9 (15)	33.3 (28)	9.5 (8)	100.0 (84)

注1：網掛けは、近畿以上を表す
注2：母数は、有効回答企業1,909社

2. 設備投資内容は「設備の代替」がトップ

2023年度に設備投資の予定（計画）が『ある』企業に対し、予定している設備投資の内容について尋ねたところ、入れ替えや交換、更新など「設備の代替」が53.3%でトップとなった（複数回答、以下同）。次いで、「既存設備の維持・補修」（26.7%）や「情報化（IT化）関連」（26.3%）、「省力化・合理化」（25.0%）、「DX」（24.0%）が続いた。

エネルギー価格が上昇するなか、「省エネルギー対策（燃費改善、環境対策、脱炭素化対応など）」は8.0%にとどまったものの、前年度比では増加している。

企業からは「発注者の要望に対応するため、新規設備の投資・既存設備の更新が必要になっている」（中小企業、サービス、滋賀県）といった声があがった。

予定している設備投資の内容 （複数回答）

		（%）	
		2023年度 （2023年4月調査）	2022年度 （2022年4月調査）
1	設備の代替	↑ 53.3	36.5
2	既存設備の維持・補修	↓ 26.7	31.8
3	情報化（IT化）関連	↑ 26.3	24.9
4	省力化・合理化	↑ 25.0	25.9
5	DX（デジタル・トランスフォーメーション）	↑ 24.0	16.9
6	増産・販売力増強（国内向け）	↓ 19.2	21.1
7	新製品・新事業・新サービス	↓ 16.5	16.5
8	事務所等の増設・拡大（建替え含む）	↓ 13.7	14.2
9	物流関連（倉庫等）	↑ 9.9	7.9
10	省エネルギー対策（燃費改善、環境対策、脱炭素化対応など）	↑ 8.0	7.0
11	研究開発（R&D）	↓ 6.0	8.0
12	試作品開発	↓ 5.2	6.6
13	規制への対応	↑ 3.8	3.0
14	増産・販売力増強（輸出向け）	↓ 3.0	3.9
15	防災・減災設備の取得	↓ 2.0	2.9
16	感染症対策関連（感染予防対策商品・サービスの開発投資など）	↓ 0.3	2.2
	その他	↓ 1.8	2.9

注1：2023年4月調査の母数は2023年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業1,144社、2022年4月調査は1,155社

注2：矢印は、前回調査（2022年4月）より増加（減少）していることを示す

3. 設備投資を行わない理由、「先行きが見通せない」がトップ

2023年度に設備投資の予定（計画）が『ない』企業に対して、設備投資を行わない理由を尋ねたところ、「先行きが見通せない」が44.2%で最も高かった（複数回答、以下同）。以下、「現状で設備は適正水準である」（26.4%）、「投資に見合う収益を確保できない」（20.7%）、「借り入れ負担が大きい」（15.7%）が続く。

企業からは「大手企業のような賃上げが難しく人手確保に奔走しているため、設備投資どころではない」（中小企業、サービス、兵庫県）や「人材不足により事業の持続性を担保しうる状況になく、設備投資に踏み切れない」（小規模企業、サービス、京都府）、「借入金の返済に追われてそれどころではない」（中小企業、卸売、京都府）といった声が聞かれた。

設備投資を予定していない理由 （複数回答）

		2023年度予定していない理由			2022年度
		全体	大企業	中小企業	全体
1	先行きが見通せない	↓ 44.2	40.4	44.6	51.7
2	現状で設備は適正水準である	↓ 26.4	26.9	26.3	28.1
3	投資に見合う収益を確保できない	↑ 20.7	15.4	21.2	20.3
4	借り入れ負担が大きい	↑ 15.7	5.8	16.6	13.4
5	自社に合う設備が見つからない	↓ 15.2	13.5	15.4	15.5
6	手持ち現金が少ない	↑ 13.5	3.8	14.4	9.2
7	原材料価格の高騰	↓ 10.0	5.8	10.4	13.8
7	すでに投資を実施した	↑ 10.0	17.3	9.3	8.5
9	投資のための借入見通しが立たない	↑ 7.8	1.9	8.4	5.0
10	レンタルや外注を活用する（シェアリングサービスを含む）	↑ 5.5	1.9	5.9	5.3
11	市場の需要がない	↓ 4.8	1.9	5.1	6.5
12	設備入れ替えにもなうリスクが大きい（生産の一時停止など）	↓ 3.8	5.8	3.7	4.7
13	後継者が不在で事業存続が不透明である	↑ 3.8	0.0	4.2	2.3
14	新設備の取扱い・運用ができない（従業員の高齢化や人手不足など）	↑ 2.7	1.9	2.7	2.3
15	事業を縮小する予定である	↑ 1.7	0.0	1.8	1.2
16	供給制約などによる材料不足	↓ 0.8	0.0	0.9	3.0
	その他	4.8	9.6	4.4	3.6

注1：網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

注2：母数は2023年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業599社。2022年4月調査は644社

注3：矢印は、各項目について2022年度より増加（減少）していることを示す

まとめ

本調査結果では、2023年度は近畿企業の59.9%が設備投資の予定（計画）が『ある』としていたことが分かった。2022年4月調査から1.0pt増加し、徐々にではあるがコロナ前の2019年（63.3%）の水準に近づきつつある。また、規模別にみると「大企業」と「中小企業」の規模間格差が縮小（2022年度：26.6pt → 2023年度：13.8pt）。ポストコロナを見据え、中小企業においても設備投資意欲が回復していることが判明した。

予定している設備投資の内容としては、「設備の代替」が53.3%（前年度比16.8pt増）でトップ。「情報化関連」「DX」なども前年度比増加した。

設備投資を行わない理由としては、先行きを見通せないとした企業が44.2%。エネルギー価格の上昇や原材料・資材の調達難、人件費高騰などのリスクが業績回復の阻害要因となっており、設備投資に踏み切れない企業が多い。

他方、需要が急回復するポストコロナに向け、これまでコロナ禍で先送りにしてきた投資の再開が本格化するとみられる。近畿企業からも、大型工場の開設といった設備投資を予定する声が聞かれた。政府はポストコロナを見据え、投資を積極化する中小企業をサポートしていく必要があるだろう。

企業規模区分（中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分）

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 大阪支社情報部 担当：藤坂 亘
TEL:06-6441-3100 E-mail: wataru.fujisaka@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。